

平成 2 5 年度
水 管 理 ・ 国 土 保 全 局 関 係
予 算 概 要

平 成 2 5 年 2 月

国土交通省 水管理・国土保全局

目 次

1.	平成 25 年度水管理・国土保全局関係予算概要		1
2.	平成 25 年度水管理・国土保全局関係予算総括表		4
3.	水管理・国土保全局関係予算の項目毎予算内容		6
3-1	治水事業等関係費		6
3-1-1	主要項目		6
3-1-2	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費		16
3-1-3	その他		20
3-2	下水道事業関係費		21
3-3	行政経費		22
4.	新規事項		23
4-1	新規制度		23
4-2	防災・安全交付金		24
5.	水資源関連予算		25
5-1	平成 25 年度水資源対策関係予算総括表		25
5-2	独立行政法人水資源機構		26
 <参考>			
(1)	東日本大震災からの復旧・復興の取り組み		27
(2)	平成 24 年7月 九州の豪雨災害		28
(3)	実践的な洪水ハザードマップへのグレードアップに向けて		31
(4)	治水事業の効果		32
(5)	社会資本整備重点計画の着実な推進		36
(6)	深層崩壊対策の推進		38
(7)	安全を持続的に確保するための今後の河川管理のあり方について(中間とりまとめ)～概要～		40
(8)	防災の主流化～防災分野の海外展開～		41
(9)	平成 25 年度「東日本大震災復興特別会計」水管理・国土保全局関係予算総括表		42

1. 平成 25 年度 水管理・国土保全局関係予算概要

予算の基本方針

日本経済再生に向けて、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づき、水害・土砂災害等に対する事前防災・減災対策をハード・ソフトの両面から強力に推進する。

- 東日本大震災の被災地の復興を加速させるため、堤防等の復旧・整備を推進
- 九州の豪雨災害、紀伊半島の深層崩壊等、災害が頻発している状況を踏まえ、災害の起こりやすさや災害が発生した際に想定される被害の程度を考慮した予防的な治水対策や、近年、甚大な災害が発生した地域における再度災害防止対策を重点的に実施。
- 老朽化等により機能が低下した施設の適切な補修・更新等を進めるとともに、維持管理データベースの整備や技術開発等を通じて長寿命化対策を促進し、ライフサイクルコストの縮減に努めつつ、戦略的維持管理・更新を推進。

予算の規模

水管理・国土保全局関係予算（一般会計国費） 6,704 億円

治水事業等関係費	6,122 億円
下水道事業関係費	54 億円
災害復旧関係費	506 億円
行政経費	21 億円

- ・ 上記以外に、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費2,436億円（うち、復旧2,190億円※、復興64億円※、全国防災183億円）がある。
- ・ 上記以外に、省全体で社会資本総合整備19,491億円（東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費544億円（うち、復興441億円※、全国防災103億円）を含む。）がある。

※ 復興庁に一括計上されている。

主 要 項 目

1. 治水事業等関係費

(1) 事前防災・減災対策 【国費:約3,822億円】

1) 予防的対策 【国費:約2,662億円】

国民の安全を守るため、災害の起こりやすさや災害が発生した際に想定される被害の程度を考慮し、堤防の点検結果に基づく緊急対策や、深層崩壊や火山噴火の恐れが高い地域における土砂災害対策、国土保全上重要な沖ノ鳥島の保全など、予防的な治水対策を重点的に実施。

2) 再度災害防止・危機管理対策 【国費:約1,160億円】

平成24年7月の九州の災害、平成23年9月の紀伊半島の災害等、甚大な災害が発生した地域において再度災害防止対策を集中的に実施するとともに、危機管理体制の充実を図る。

(2) 戦略的維持管理・更新 【国費:約1,358億円】

施設の経年劣化の進行等により機能が低下した河川管理施設等の補修・更新等を行う。あわせて、河川維持管理データベースの構築、長寿命化計画の策定等を通じてライフサイクルコストの縮減を図る。

(3) 河川環境整備 【国費:約50億円】

豊かな河川環境を再生し、川の魅力をいかした都市・地域づくりをさらに進めるため、地方公共団体や住民等と連携した総合的な取組を実施する。

※ 治水事業等関係費として、この他に業務取扱費等がある。

2. 下水道事業関係

【国費:約54億円】

下水道事業調査費等では、資源・エネルギーの有効利用、アセットマネジメント、リスクマネジメント、効率的かつ計画的な浸水対策、津波対策等の推進を図るために必要な技術開発、調査研究等を実施する。

東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費

【国費：247 億円（うち復興 64 億円、全国防災 183 億円）※】

東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、堤防のかさ上げ等のインフラ整備の迅速化を図るとともに、今回の大震災の教訓を踏まえて新たに必要性が認識された河川津波対策等を推進する。

（１）復旧・復興対策

東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、仙台湾南部海岸や旧北上川等において、河川・海岸堤防の復旧・整備や耐震・液状化対策等を推進する。

（２）全国的な防災・減災対策（河川津波対策等）

津波対策として、大規模地震の対策地域における津波被害リスクが高い河川等において、河川堤防のかさ上げ、堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施する。

※ 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、この他に復旧 2,190 億円がある。なお、復旧 2,190 億円、復興 64 億円は、復興庁に一括計上されている。

※ 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、この他に社会資本総合整備（復興 441 億円、全国防災 103 億円）がある。なお、復興 441 億円は、復興庁に一括計上されている。

2. 平成 25 年度 水管理・国土保全局関係予算総括表

事 項	事 業 費			国			
	平成 2 5 年度	対 前 年 度 率	前 予 算 額	平成 2 5 年度	対 前 年 度 率	通 常 分	対 前 年 度 率
	(A)	(A/B)	(B)	(C=D+E)	(C/F)	(D)	(D/F)
治 山 治 水	778,949	1.05	743,091	609,068	1.03	591,427	1.00
治 水	763,378	1.04	731,608	594,155	1.03	579,847	1.00
海 岸	15,571	1.36	11,483	14,913	1.30	11,580	1.01
住 宅 都 市 環 境 整 備	30,405	0.92	32,973	20,809	0.91	20,809	0.91
都 市 環 境 整 備	30,405	0.92	32,973	20,809	0.91	20,809	0.91
下 水 道	6,168	0.81	7,658	5,350	0.91	5,350	0.91
一 般 公 共 事 業 計	815,522	1.04	783,722	635,227	1.03	617,586	1.00
災 害 復 旧 等	68,185	1.01	67,346	50,640	1.00	50,640	1.00
災 害 復 旧	45,314	0.87	52,328	34,659	0.87	34,659	0.87
災 害 関 連	22,871	1.52	15,018	15,981	1.49	15,981	1.49
公 共 事 業 関 係 計	883,707	1.04	851,068	685,867	1.03	668,226	1.00
行 政 経 費	2,135	0.99	2,150	2,135	0.99	2,135	0.99
合 計	885,843	1.04	853,218	688,003	1.03	670,361	1.00

(単位：百万円)

費		備考												
全 国 防 災 (E)	前 年 度 予 算 額 (F)													
17,641	588,765	1. 東日本大震災復興特別会計に計上する復旧・復興対策事業に係る経費については、42頁の平成25年度「東日本大震災復興特別会計」水管理・国土保全局関係予算総括表に掲載している。 2. 「全国防災」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額である。 3. 「前年度予算額」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額に相当する額を含まない計数である。 4. 上記計数のほか、 （1）前年度剰余金等として平成25年度17,690百万円、前年度7,953百万円 （2）社会資本総合整備（国費1.96兆円〔省全体〕〔全国防災を含む〕） （3）内閣府計上の地域再生基盤強化交付金（国費50,220百万円〔国全体〕）がある。 5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。 (参考) 東日本大震災復興特別会計を含んだ場合の国費の再計（公共事業関係費） （単位：百万円） <table><tr><th>区 分</th><th>前 年 度</th><th>平成25年度</th><th>倍 率</th></tr><tr><td>全国防災を含んだ場合</td><td>(26,306) 694,402</td><td>(18,308) 686,534</td><td>0.99</td></tr><tr><td>復旧・復興及び全国防災を含んだ場合</td><td>(196,587) 864,683</td><td>(243,626) 911,852</td><td>1.05</td></tr></table> ※上段（ ）内書は、東日本大震災復興特別会計計上額である。	区 分	前 年 度	平成25年度	倍 率	全国防災を含んだ場合	(26,306) 694,402	(18,308) 686,534	0.99	復旧・復興及び全国防災を含んだ場合	(196,587) 864,683	(243,626) 911,852	1.05
区 分	前 年 度		平成25年度	倍 率										
全国防災を含んだ場合	(26,306) 694,402		(18,308) 686,534	0.99										
復旧・復興及び全国防災を含んだ場合	(196,587) 864,683		(243,626) 911,852	1.05										
14,308	577,249													
3,333	11,516													
-	22,788													
-	22,788													
-	5,903													
17,641	617,456													
-	50,640													
-	39,923													
-	10,717													
17,641	668,096													
-	2,150													
17,641	670,246													

3. 水管理・国土保全局関係予算の項目毎予算内容

3-1 治水事業等関係費

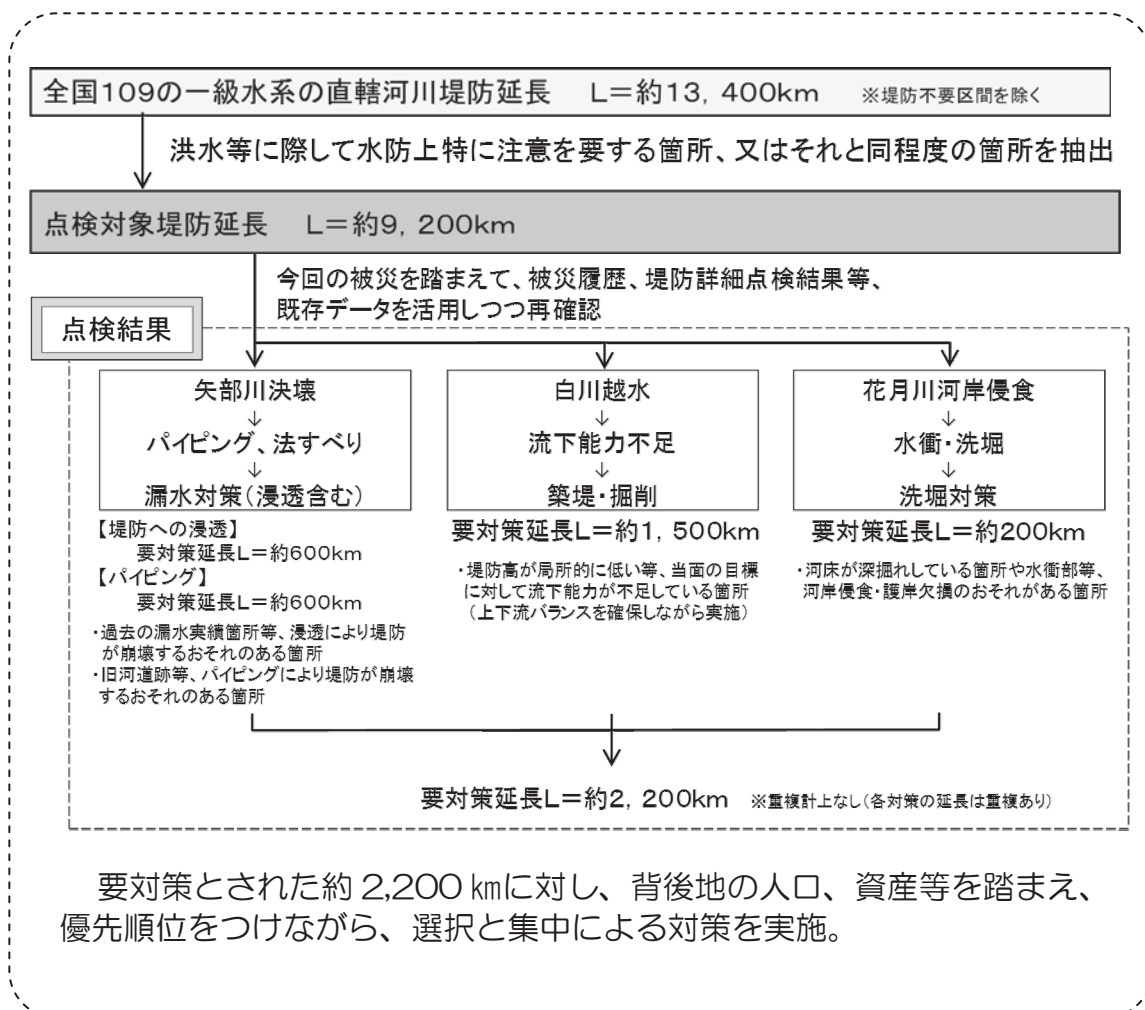
3-1-1 主要項目

(1) 事前防災・減災対策【国費:約3,822億円】

1) 予防的対策【国費:約2,622億円】

国民の安全を守るため、災害の起こりやすさや災害が発生した際に想定される被害の程度を考慮し、堤防の点検結果に基づく緊急対策や、深層崩壊や火山噴火の恐れが高い地域における土砂災害対策、国土保全上重要な沖ノ鳥島の保全など、予防的な治水対策を重点的に実施。

○平成24年7月の九州の豪雨災害を踏まえた堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策



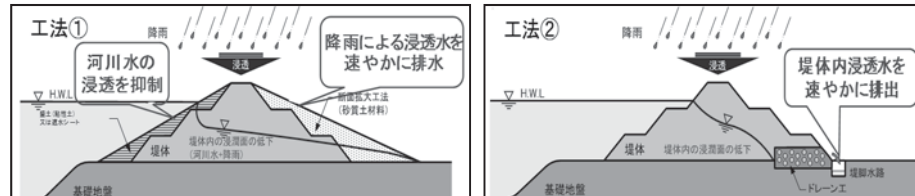
■堤防決壊メカニズムと対策工法

緊急点検の結果、堤防の浸透等に対する安全性が低いとされた箇所に対して緊急的に行う堤防の補強対策等を実施

◎浸透破壊

- 過去の漏水実績箇所等、浸透により堤防が崩壊するおそれのある箇所

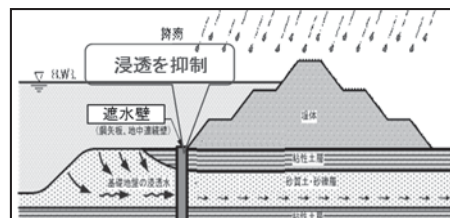
・対策工



◎パイピング※1破壊

- 旧河道跡等、パイピングにより堤防が崩壊するおそれのある箇所

・対策工

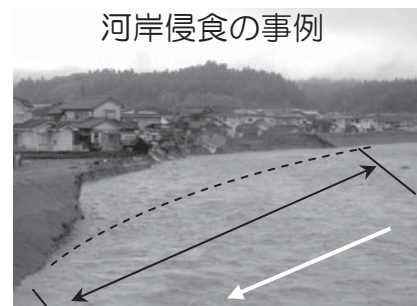
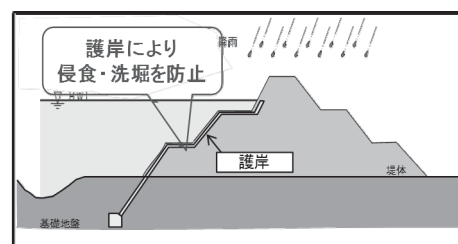


※1 地盤内にパイプ状の水の通り道ができること。

◎侵食・洗掘破壊

- 河床が深掘れしている箇所や水衝部※2等、河岸侵食・護岸欠損のおそれのある箇所、過去の漏水実績箇所等、浸透により堤防が崩壊するおそれのある箇所

・対策工

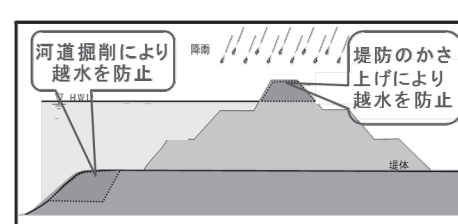


※2 洪水の流れが堤防に直接あたる箇所

◎流下能力不足

- 堤防高が局所的に低い等当面の目標に対して流下能力が不足している箇所（上下流バランスを考慮しながら実施）

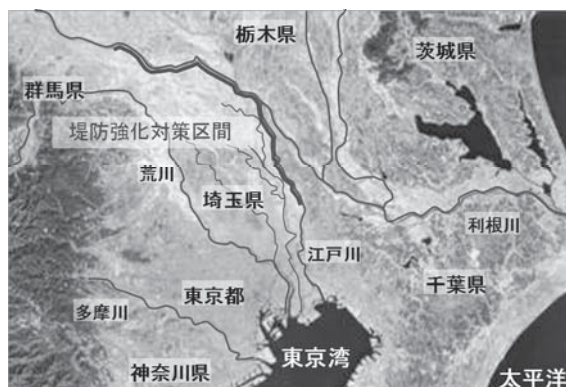
・対策工



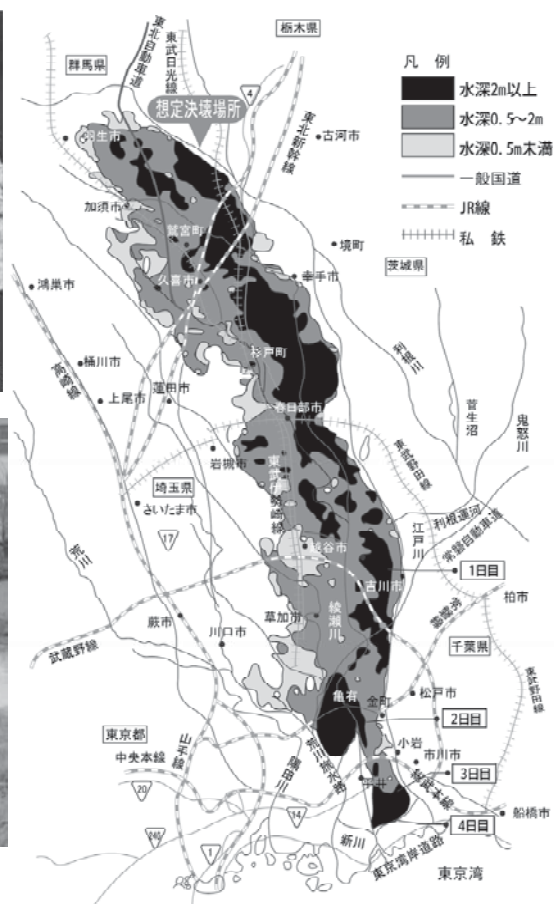
○ 三大都市圏、政令市、県庁所在地などの重要区間における堤防強化

【首都圏氾濫区域堤防強化対策】

利根川上流部及び江戸川の右岸堤防がひとたび決壊すれば、そのはん濫は埼玉県内だけでなく東京都まで達し、首都圏が壊滅的な被害を受けるおそれがある。このような被害が発生するおそれのある区間において、堤防の浸透に対する安全性を確保するために、堤防拡幅による堤防強化対策を実施する。



H13 利根川右岸の漏水状況（埼玉県加須市）



【利根川右岸堤が決壊した場合の被害想定】

○ ダム建設事業

- ・ 継続することとしているダム事業については、早期完成に向け、必要な予算を計上。

ハッ場ダムについては、「早期完成に向けて取り組みを進める」との基本的な方針に沿って、本体工事の準備に必要な関連工事を進めるための予算を計上。

- ・ 検証を進めているダム事業については、引き続き「新たな段階に入らない」ことを基本としつつ、早期の対応方針決定を目指すとともに、地域の意向を踏まえつつ、生活再建事業等を着実に進めるために必要な予算を計上。

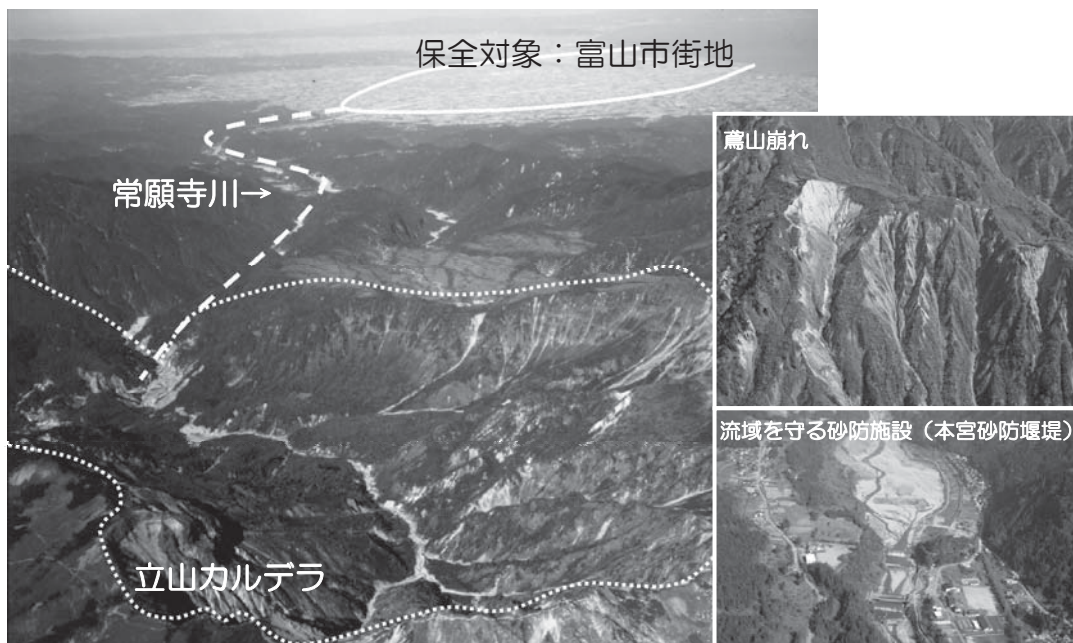


津軽ダム建設事業の施工状況（荒川水系）

- 大規模崩壊地等における根幹的な土砂災害対策や、被災すると経済活動に甚大な影響を及ぼす重要交通網等の保全

【常願寺川水系砂防（富山県）】

大崩壊により生じた不安定土砂の流出による土砂災害から下流域を保全するため、崩壊地の拡大防止や土砂はん濫の防止等の根幹的な土砂災害対策を実施。



【由比地区地すべり（静岡県）】

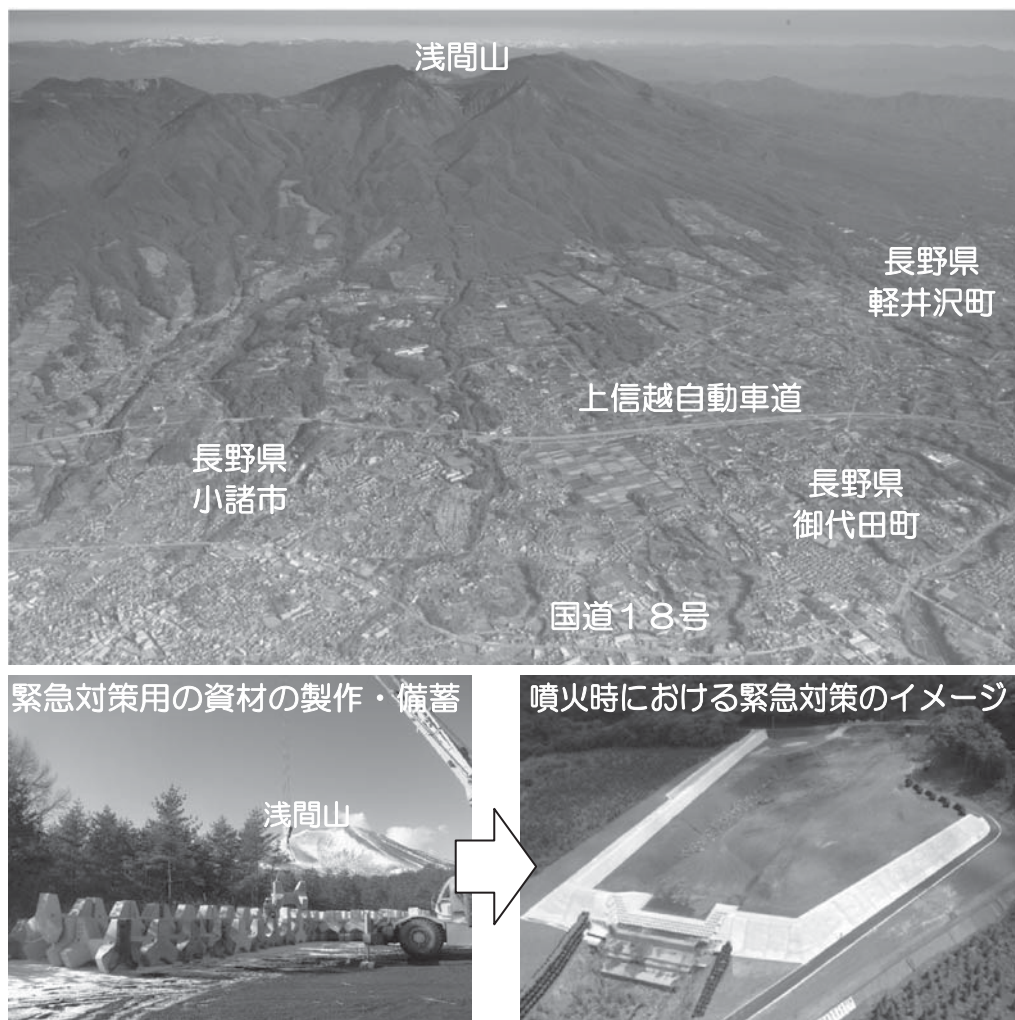
人命や経済活動に甚大な影響を及ぼすおそれのある箇所等における抜本的な土砂災害対策を実施。



○ 特に活発な活動が確認されている活火山地域等における防災・減災対策

【浅間山火山砂防（群馬県・長野県）】

活動が極めて活発で、かつ噴火に伴う土砂災害発生時に甚大な人的被害や広域に社会経済的な影響が生じるおそれのある火山における、防災・減災対策の推進。

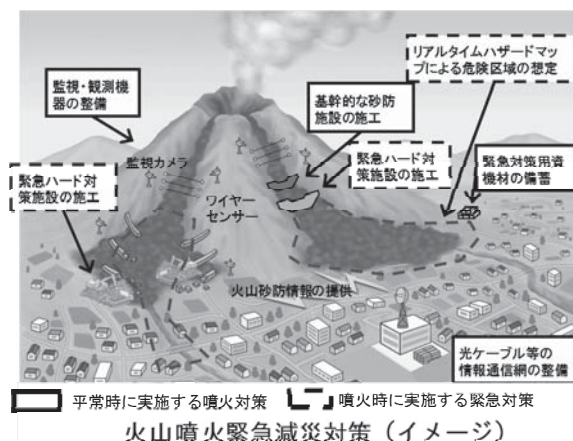


○ 噴火活動に応じた機動的な対策の推進

【火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定】

東日本大震災以降火山活動の活発化が指摘されており、火山地域における大規模土砂災害の発生が懸念されている。

噴火活動に応じた機動的な対策により、土砂災害発生時の被害を軽減するため、活動が活発で噴火時の影響が大きい国内29の火山において、ハード・ソフト対策からなる火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定を推進する。

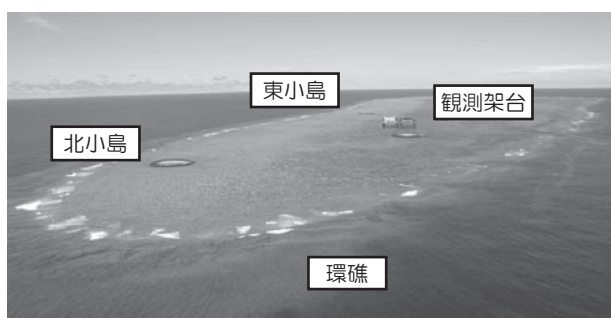


○沖ノ鳥島の管理体制の強化

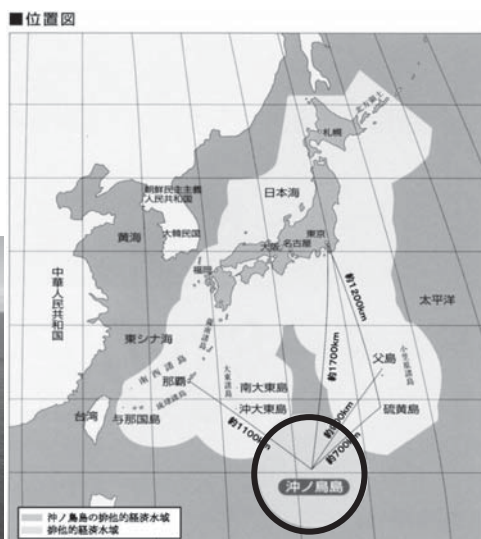
我が国最南端の領土であり、国土面積を上回る約 40 万平方キロメートルの排他的経済水域の基礎となる沖ノ鳥島の保全は極めて重要。

本土から約 1,700km 離れた外洋上に位置するため、極めて厳しい気候条件下にある島の管理に万全を期すには、衛星通信を活用した遠隔監視による護岸等の劣化状況や船舶の接近の早期把握が不可欠。

衛星通信設備の更新・機能向上により、監視映像の鮮明化や映像の自動分析、職員への自動通報等により管理体制の強化を図る。



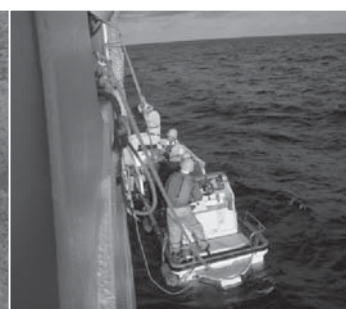
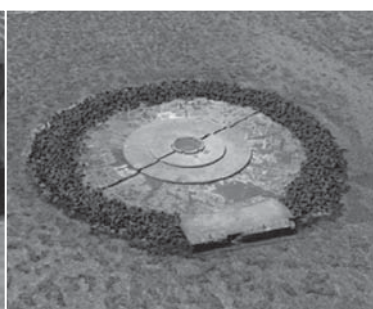
沖ノ鳥島全景



沖ノ鳥島によりもたらされる国土面積を上回る約 40 万平方キロメートルの排他的経済水域



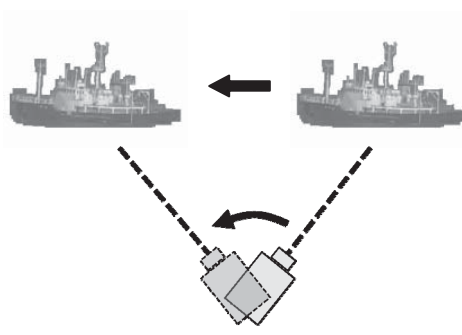
沖ノ鳥島（北小島護岸）の維持管理
（ひび割れの補修状況）



水深が浅い環礁内へ移動するため
外洋の母船からの小型船に
乗り換える作業員



類似画像検索によりコンクリート
護岸の剥落等を自動的に検知



島に接近する船舶の動きを検知し、
監視カメラが自動で追尾

検知した異常の内容を職員に自動通報し、
早期の対応を図る

蓄積した監視映像の自動分析等による管理体制の強化の例

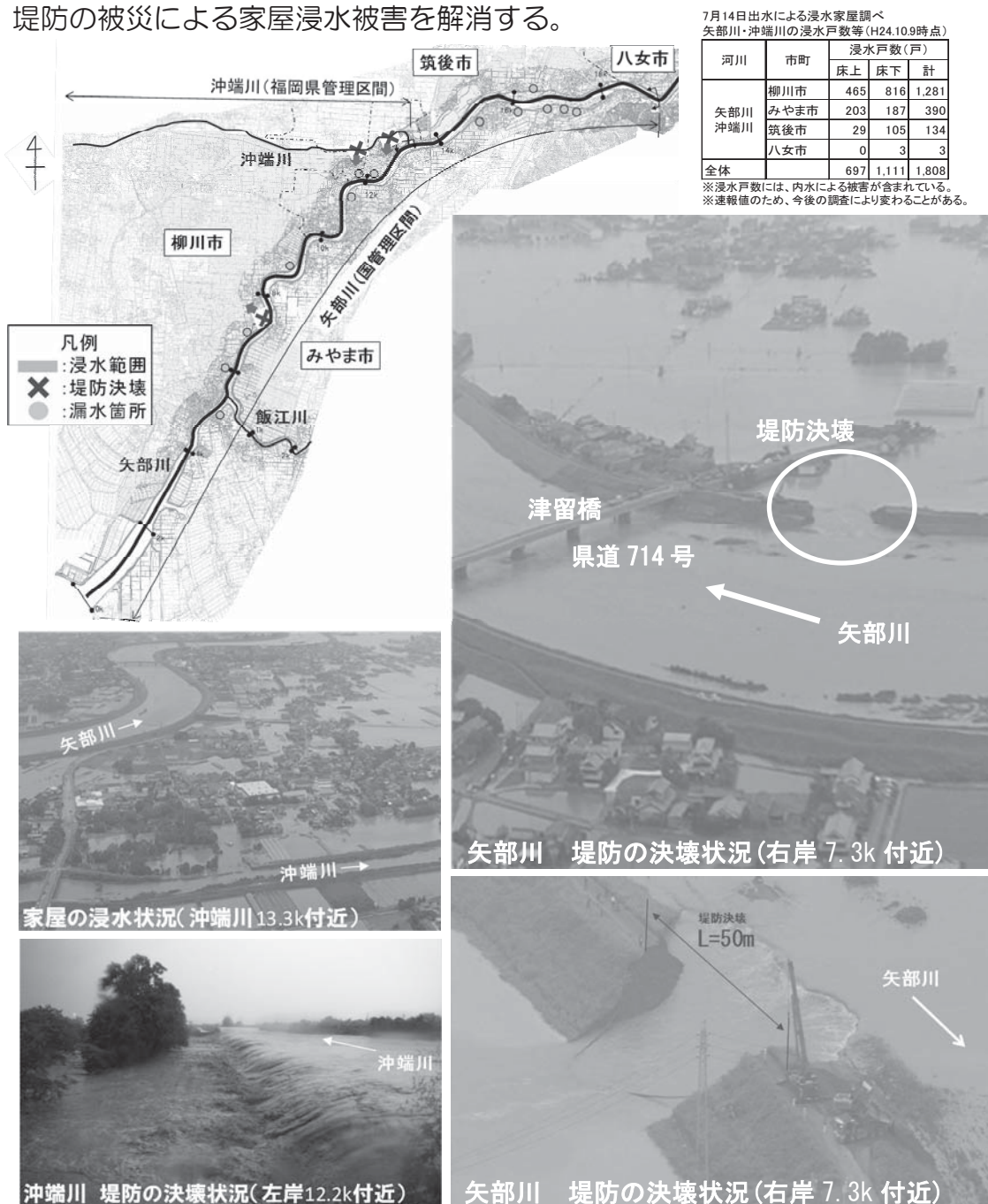
2) 再度災害防止・危機管理対策【国費:約1,160億円】

平成24年7月の九州の災害、平成23年9月の紀伊半島の災害等、甚大な災害が発生した地域において再度災害防止対策を集中的に実施するとともに、危機管理体制の充実を図る。

【矢部川系矢部川(福岡県)】

平成24年7月の九州豪雨により堤防が決壊したほか、国管理区間の全川にわたって計画高水位を上回り、矢部川・沖端川沿川で1,808戸の浸水被害が発生

今回の被災水位を踏まえ、河川整備計画に位置付けられた堤防のかさ上げ、拡幅及び堤防質的強化を実施することにより、漏水等の被災を未然に防止し、堤防の被災による家屋浸水被害を解消する。

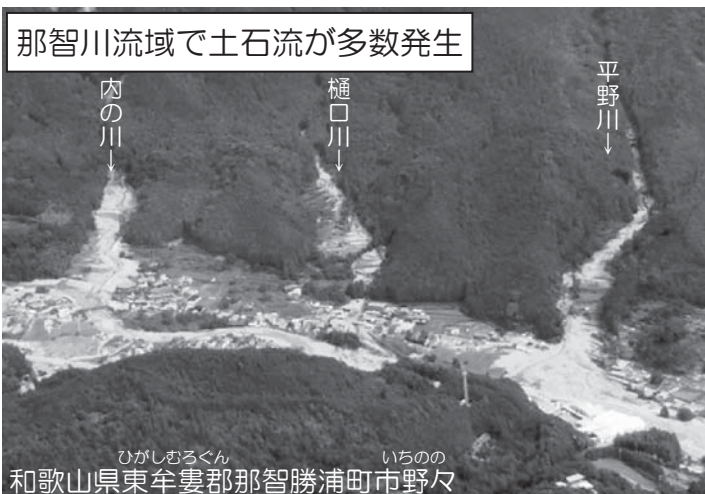


【紀伊山地(奈良県、和歌山県)】

平成 23 年 9 月の台風第 12 号による記録的豪雨により、土砂災害による死者・行方不明者 62 名、人家被害 190 戸等の甚大な被害が発生。深層崩壊に伴う多数の河道閉塞等が発生し、依然、甚大な二次災害の恐れが高い。

砂防堰堤等を短期集中的に整備することにより、河道閉塞の決壊に伴う土石流等の発生による被害を防止し、地域の安全・安心を確保する。

いや
熊野地区等で河道閉塞が発生

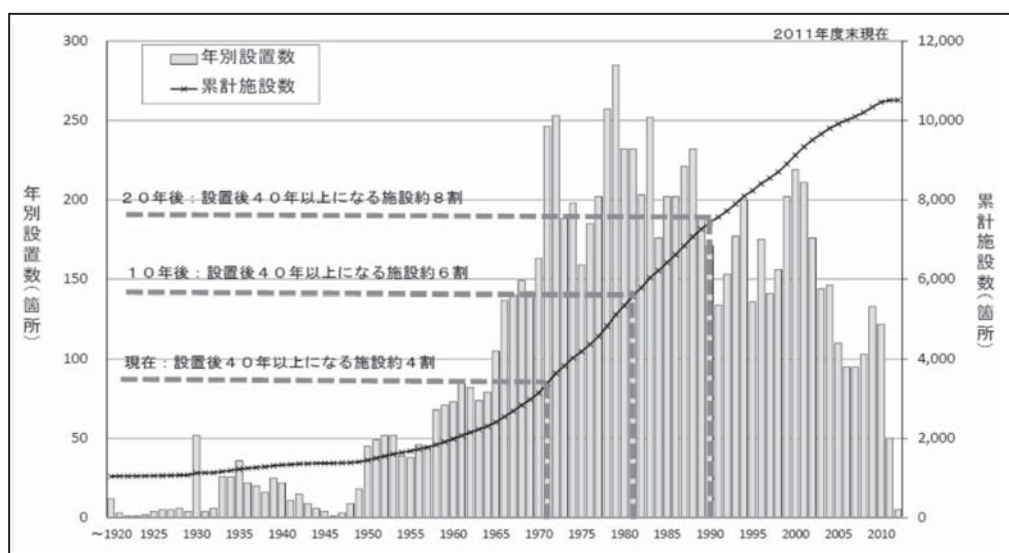


平成 23 年 9 月台風第 12 号による被害状況

(2) 戦略的維持管理・更新【国費:約1,358億円】

施設の経年劣化の進行等により機能が低下した河川管理施設等の補修・更新等を行う。あわせて、河川維持管理データベースの構築、長寿命化計画の策定等を通じてライフサイクルコストの縮減を図る。

堤防を除く直轄の水門、樋門・樋管、排水機場などの河川管理施設のうち、建設後40年以上を経過するものの割合は約4割を上回る。



《機能が低下した河川管理施設の補修・更新の例》

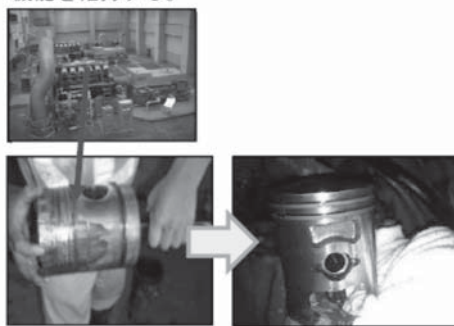
水門等のゲートの補修・更新

劣化したゲートの補修あるいは、部分的な更新を行い施設の機能を維持する。



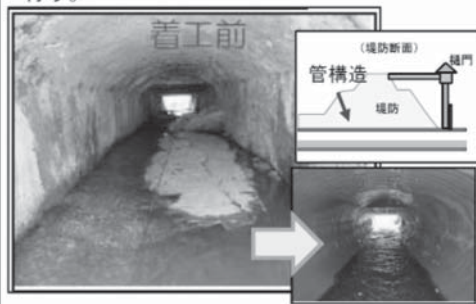
排水機場のポンプ設備の修繕

摩耗等により劣化した部品等を交換し、設備の機能を維持する。



堤防を横断する管構造の補修

沈下による亀裂等が発生した管構造において、亀裂の補修又は樹脂等で巻き立てて補強を行う。



護岸補修

洪水等により変形したコンクリート護岸において、コンクリートの変状部分の補修により施設の治水機能を回復する。



(3) 河川環境整備【国費:約50億円】

豊かな河川環境を再生し、川の魅力をいかした都市・地域づくりをさらに進めるため、地方公共団体や住民等と連携した総合的な取組を実施する。

■河川を軸とした生態系ネットワークの形成

【円山川（兵庫県）】

円山川流域では、地域と連携してコウノトリの野生復帰の取組を推進。特に平成16年台風23号災害の再度災害防止と併せて、河川内の湿地を整備し、コウノトリの餌場を確保。

コウノトリの野生復帰を実現するとともに地域活性化に貢献。



■川の魅力をいかした都市・地域づくりの推進

都市部の河川では、良好な水質が確保されていない等、河川が十分活用されていない状況。

都市河川の水質浄化や河川空間を活用した都市・地域づくりを推進。

【京橋川（広島県）】

河川空間を民間企業が活用することで、まちのにぎわいを創出。



【最上川（山形県）】

河川管理施設等を活用し、観光地の魅力向上。



3-1-2 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費

東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、堤防のかさ上げ等のインフラ整備の迅速化を図るとともに、今回の大震災の教訓を踏まえて新たに必要性が認識された河川津波対策等を推進する。

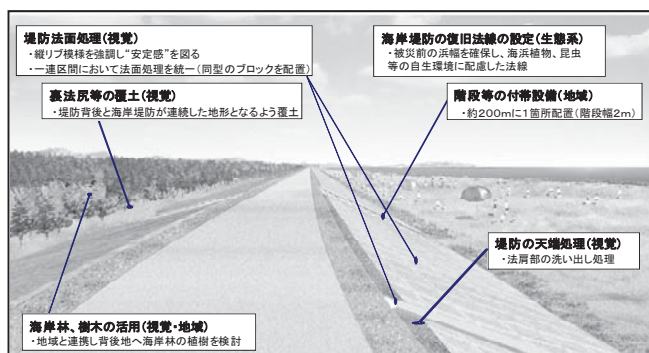
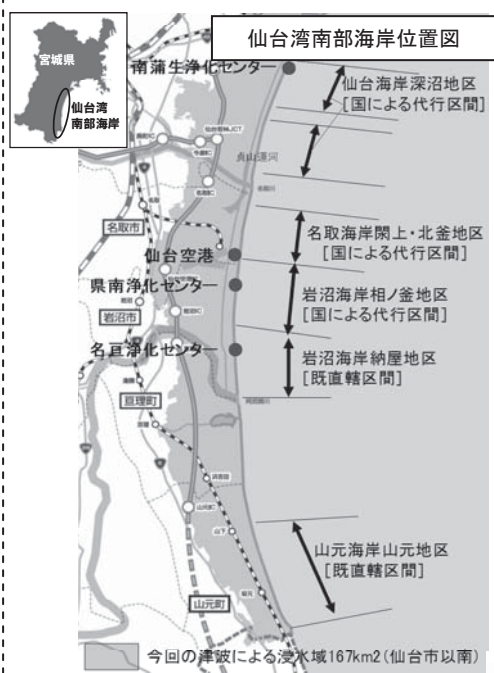
(1) 復旧・復興対策

東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、仙台湾南部海岸や旧北上川等において、河川・海岸堤防の復旧・整備や耐震・液状化対策等を推進する。

【仙台湾南部海岸（宮城県）】

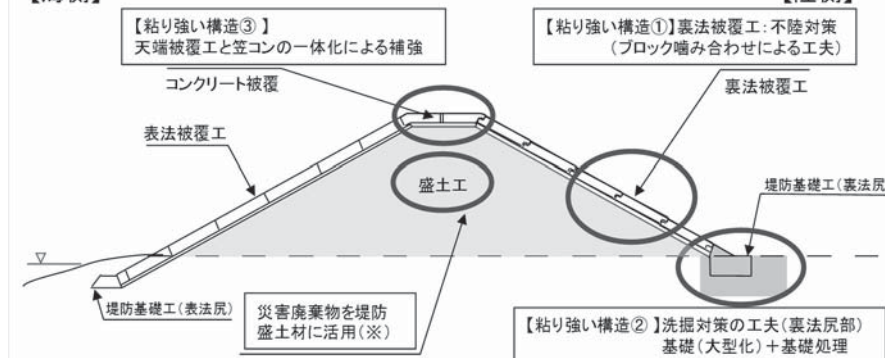
仙台湾南部海岸は、東日本大震災により海岸保全施設が未曾有の被害を受けたことから、従来からの直轄施行区間に加え、宮城県が管理していた仙台湾海岸、名取海岸、岩沼海岸（相ノ釜海岸）について、概ね平成 27 年度までの完了を目指し国が復旧工事を代行している。

本復旧工事では、海岸堤防を粘り強い構造とするとともに、堤防盛土材への災害廃棄物の活用や景観や自然環境への配慮をしつつ、復旧事業を実施している。



【海側】

【陸側】



(※仙台市、名取市において災害廃棄物を活用)

仙台湾南部海岸における海岸堤防の粘り強い構造及び災害廃棄物の活用

【旧北上川（宮城県）】

平成 23 年 8 月末に本復旧が完了しており、今後、地域の復興計画と整合を図りながら、津波対策等として必要な高さの堤防を逐次整備し、平成 27 年度までの完了を目標とする。

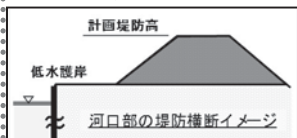
本復旧工事実施状況



↓ H23.6 完了



↓ H23.8 完了



- ・既存高潮堤の応急復旧
- ・沈下により浸水被害が頻発した箇所の応急対策（大型土のう設置）

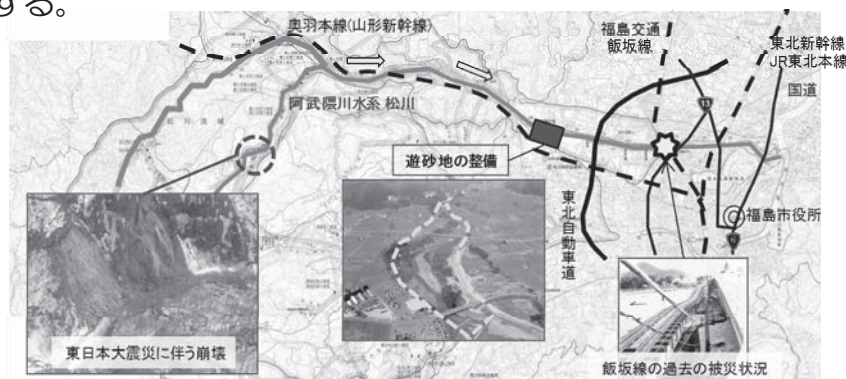
- ・既存高潮堤の機能復旧（既存施設のかさ上げまたはL型擁壁の設置など）

- ・地域の復興計画と整合した計画堤防の整備



【阿武隈川水系（福島県）】

強い地震動により不安定な土砂が流動化し、被災地の復興に不可欠な重要交通網等に甚大な被害を及ぼすおそれが高まっている地域において、土砂災害対策を実施する。



（遊砂地の整備により東北新幹線や東北自動車道等を保全）

(2) 全国的な防災・減災対策(河川津波対策等)

東日本大震災における被災とその教訓を踏まえ、大規模地震の対策地域における津波被害リスクが高い河川等において、河川堤防のかさ上げ、堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施する。

東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門操作員の多数の被災等を踏まえ、河川堤防のかさ上げ、堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を大規模地震の対策地域の沿岸域及び津波遡上区間に限って実施。

さらに、事業の実施にあたっては、従来の対象事業を見直し、津波被害リスクが高い区間や集中復興期間中に完了する区間等に限って実施。



■対象地域

- ・東海地震に係る地震防災対策強化地域
- ・東南海・南海地震防災対策推進地域
- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

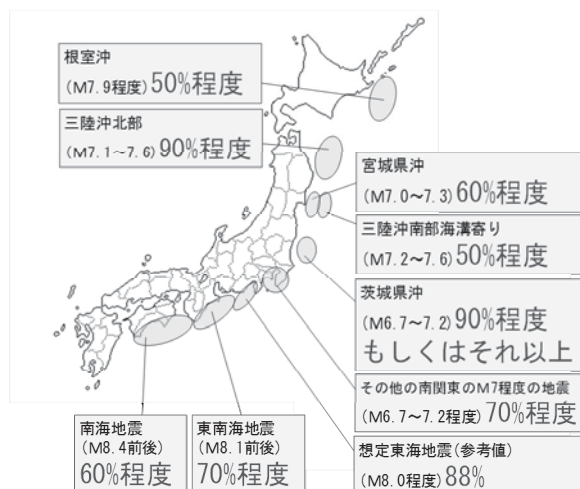
■対象区間

(河川)

- ・津波災害リスクが特に高い河川
- ・津波発生時の被害が特に大きい区間

(海岸)

- ・背後地に人口・資産集積地区等を抱える海岸



＜主な海溝型地震の評価結果＞

※地震調査研究推進本部ホームページの資料をもとに国土交通省にて作成。

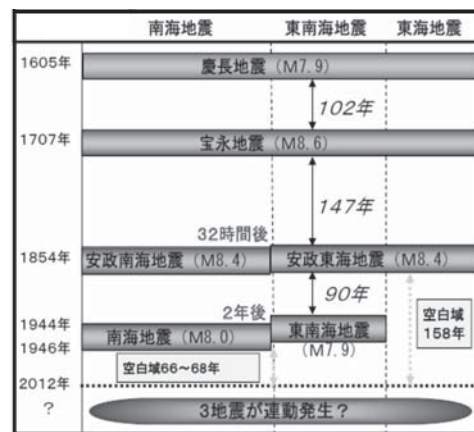
※30年以内に地震が起こる確率50%以上のみ記載。

【高知海岸（高知県）】

東南海地震、南海地震は、今後 30 年以内に 60～70%の確率で発生すると想定されており、高知海岸の堤防等の耐震・液状化対策は喫緊の課題である。

このため、地震による堤防等の被災を防止し、津波来襲時における所要の機能を維持するため、耐震・液状化対策を重点的に実施し、地域の安全安心を確保する。

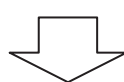
堤防等の耐震・液状化対策の実施にあたっては、東日本大震災の教訓を踏まえ、施設の効果を粘り強く発揮する構造とする。



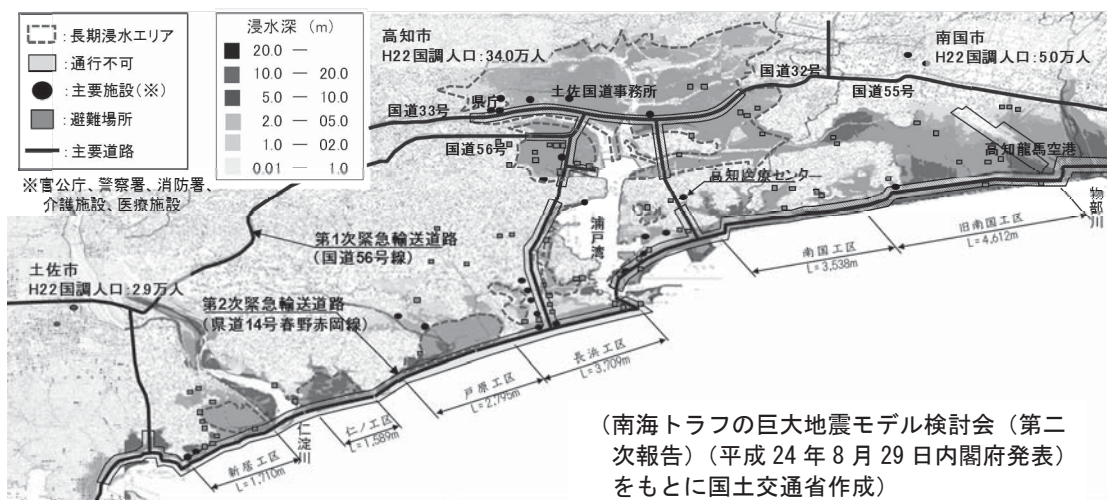
破壊領域（震源域がしめる範囲）

（内閣府「東海地震、東南海・南海地震対策の現状」より抜粋）

昭和21年昭和南海地震(M8.0)に伴う津波浸水被害状況



最大クラスの津波が発生した場合、市街地が浸水し甚大な被害が生じる恐れ



最大クラスの津波等が発生した際にも被害を軽減するため、高知海岸の耐震・液状化対策の早期実施が必要。

3-1-3 その他

(1) PFIを活用したヘリコプターの更新

- ・ 関東地方整備局に配備しているヘリコプター「あおぞら号」は、昭和 63 年の導入から 24 年が経過し、飛行時間が約 6,200 時間を超える等、既に耐用年数を超過しており、機材の更新が急務となっている。

更新にあたっては、民間資金を導入した PFI 方式を活用し、使用期間全体を通じた財政負担の最小化、毎年の費用負担の平準化を図る。



ヘリコプター「あおぞら号」

(2) 高規格堤防整備事業

- ・ 高規格堤防整備事業の個別地区の取扱い等については、地元の意見を踏まえつつ検討し、実施計画において確定。

(3) 水力エネルギーの有効活用

- ・ クリーンエネルギーの徹底的な有効活用を促進するため、既設ダム等が潜在的に有する水力エネルギーを最大限発揮させる手法等についての調査を実施。

(4) 小水力発電設備の設置による未利用エネルギーの活用

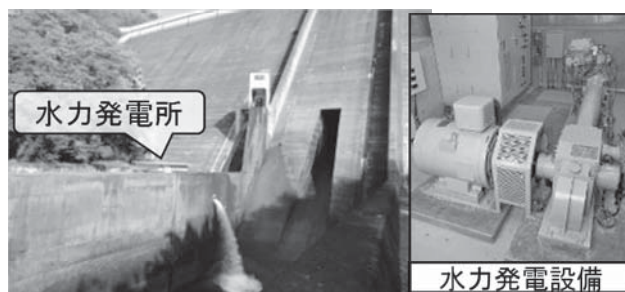
- ・ 全直轄管理ダム等（118 ダム）で実施した導入可能性の『総点検』の結果に基づき、ダム管理用小水力発電設備を積極的に導入することで、更なる未利用水力エネルギーの徹底的な有効活用を促進。

【現状】 35 箇所を導入



【今後】 更に約 20 箇所を導入予定
(約 3,500 万 kWh/年の増電見込)

【 重信川水系石手川ダム 】



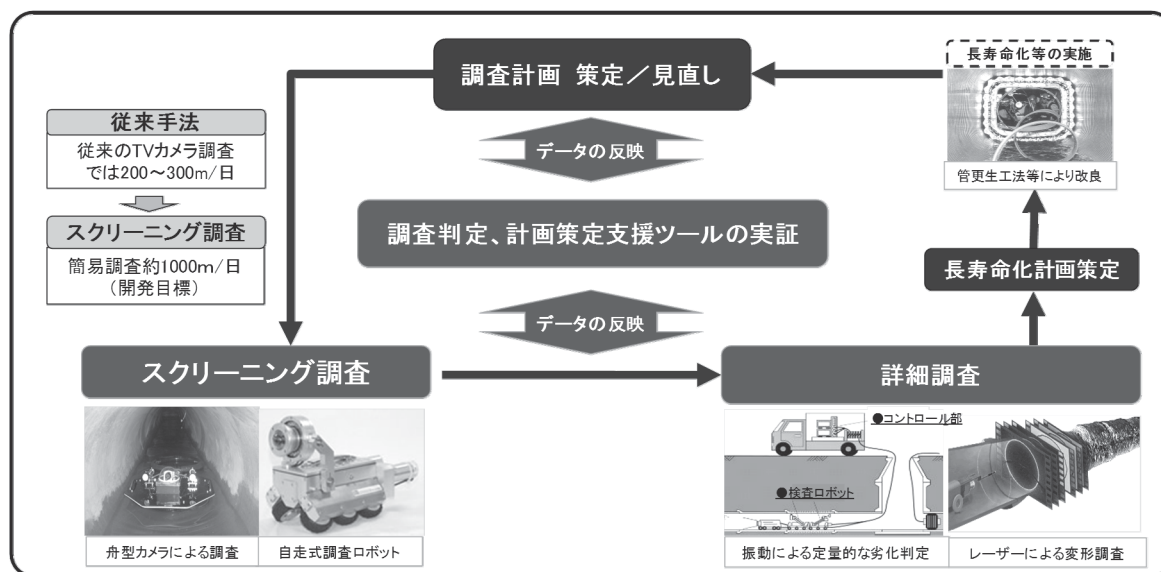
3-2 下水道事業関係費

◇ 下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)

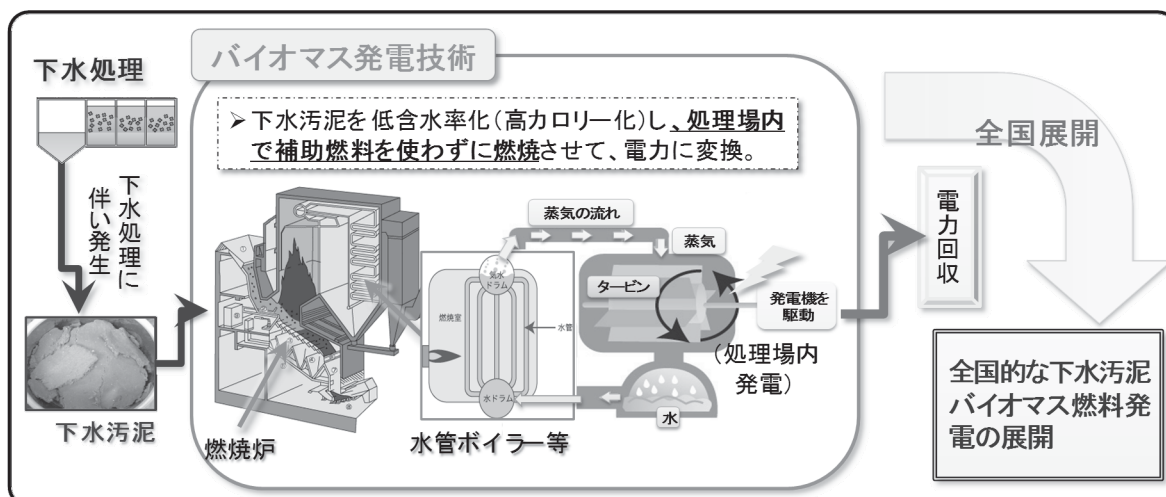
【国費:約41億円】

管渠マネジメントシステムや下水汚泥のエネルギー利用に係る革新的技術について、国が主体となって、実規模レベルにて技術的な検証を行い、ガイドラインをとりまとめ、全国の下水道施設への導入促進を図る。

管渠マネジメントシステム技術の実証(下水道革新的技術実証事業)



下水汚泥バイオマスを活用した発電技術の実証(下水道革新的技術実証事業)



※B-DASH プロジェクト…Breakthrough by Dynamic Approach in Sewerage High technology project

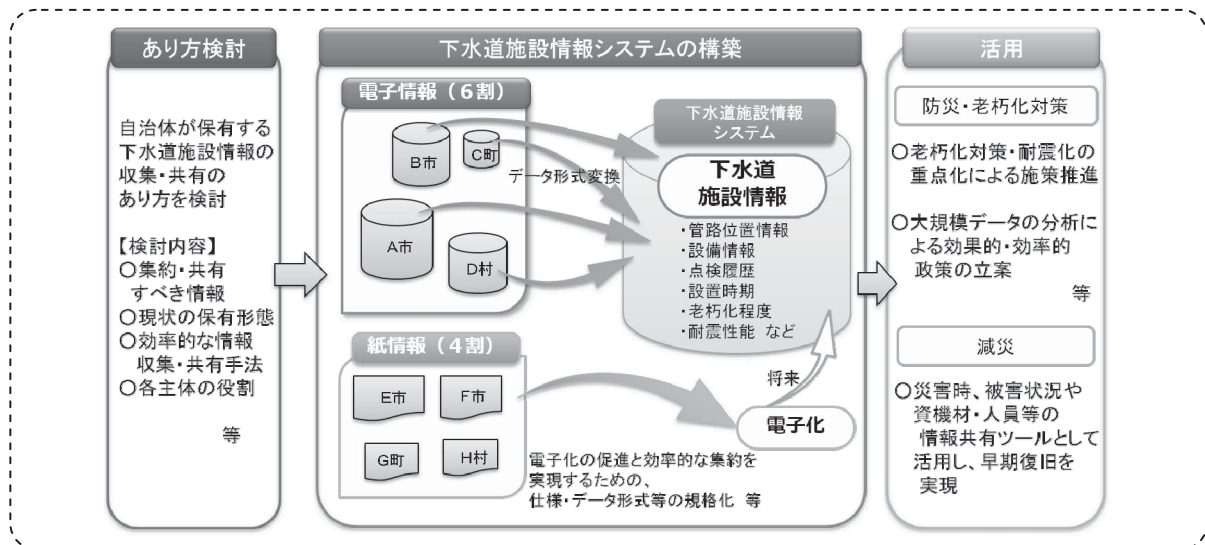
3-3 行政経費

(1) 防災ソフト施策の高度化・充実の推進【国費:56百万円】

警戒避難支援マニュアルの作成等を行い、地方公共団体の防災能力向上のための技術的支援等を行うことにより、防災ソフト施策の高度化・充実を図る。

(2) 防災のための下水道管理手法調査経費【国費:50百万円】

下水道施設の老朽化をはじめとした下水道施設情報等を効率的に情報共有・集約するため、下水道施設情報システムを構築し、老朽化対策、地震対策の推進に資するとともに、災害時における早期復旧等に活用する。



(3) 土砂災害発生リスクを考慮した地熱開発ガイドラインの検討経費【国費:4百万円】

土砂災害発生リスクを適切に考慮した地熱開発に資するガイドラインを作成する。

(4) 水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査【国費:27百万円】

水の挙動を流域単位で一体的に推計する水循環可視化システムを活用し、多様な水源の活用による水源相互間への影響や今後の大規模災害・気候変動等による水循環への量的・質的な影響を分析し、安全で持続的に利用できる水源確保を推進する。

(5) 防災分野における海外展開支援【国費:65百万円】

世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連「水と災害フォーラム（仮称）」における水防災に係る国際目標・指標等の策定に関する活動を推進する。

(6) 下水道分野の水ビジネス国際展開経費【国費:92百万円】

世界的に優位性を有する我が国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。

4. 新規事項

4-1 新規制度

社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金において、以下の項目について制度拡充を行う。

(1) 特定構造物改築事業及び堰堤改良事業の拡充

- ・ 河川管理施設のライフサイクルコストの縮減など一層の効率的な維持管理・更新を推進していくため、平成 29 年度までダム の長寿命化計画策定経費を新たに交付対象とする。また、水門、ポンプ設備等の河川構造物の長寿命化計画策定経費の交付対象年限を平成 29 年度まで延長する。

(2) 津波・高潮・耐震対策事業の拡充

- ・ 東日本大震災における津波被害を踏まえ、東海、東南海・南海地震の特措法の指定地域等の現行の対象地域に加え、津波による被害を受けた地域のうち津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）に基づく津波浸水想定が設定された地域を対象地域として追加する。

(3) 流域貯留浸透事業の拡充

- ・ 近年、全国各地でいわゆるゲリラ豪雨が頻発していることを踏まえ、流域対策をより一層推進するため、交付対象となる貯留・浸透施設の規模要件を「100mm/h 安心プラン（仮称）」に登録された地域に限り複数の施設により 500m³ 以上の容量を確保するものに緩和する。

(4) 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業の再編

- ・ 必要性・緊急性が高い施設の改築を重点的に実施するため、急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業の交付要件を総合流域防災事業に位置付けるとともに、緊急改築事業計画に基づく対策を推進する。

(5) 海岸の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化の推進

- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、新たに創設された防災・安全交付金により、海岸堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化等の事業を全国的に緊急に進め、被害の防止・軽減を図る。

(6) 下水道総合地震対策事業の拡充

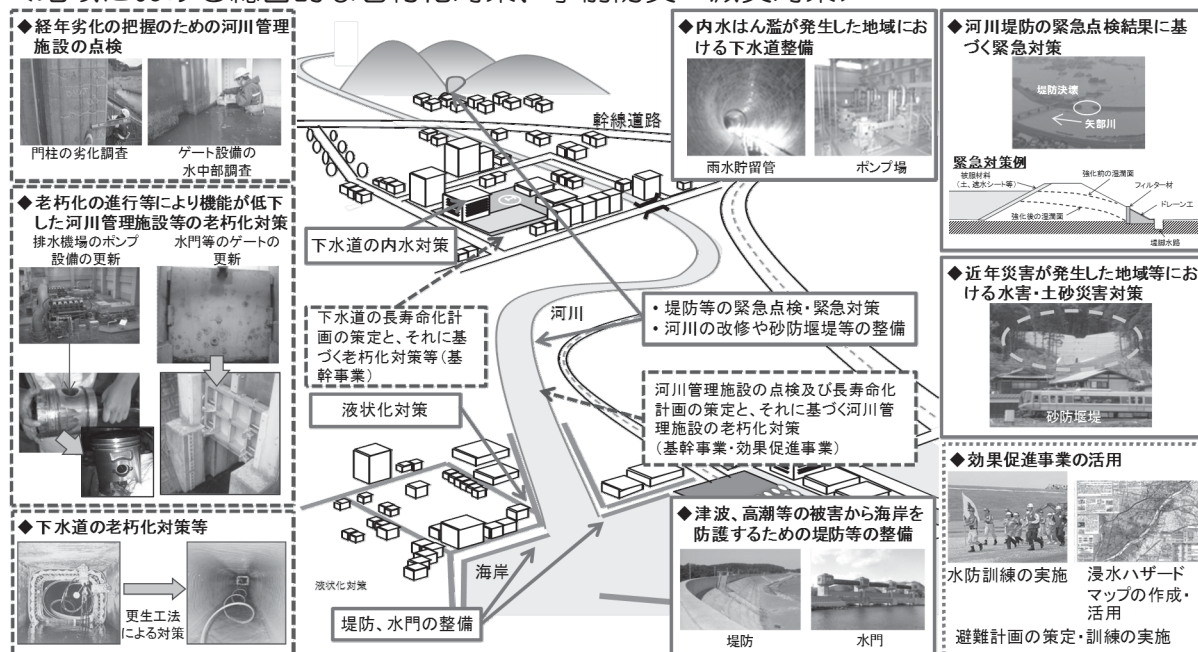
- ・ 都市再生緊急整備地域における下水道管渠の耐震化を交付対象に加えるなど、下水道総合地震対策事業を拡充し、人口・都市機能等が集中した地区における下水道管渠の耐震化を重点的に推進する。

4-2 防災・安全交付金

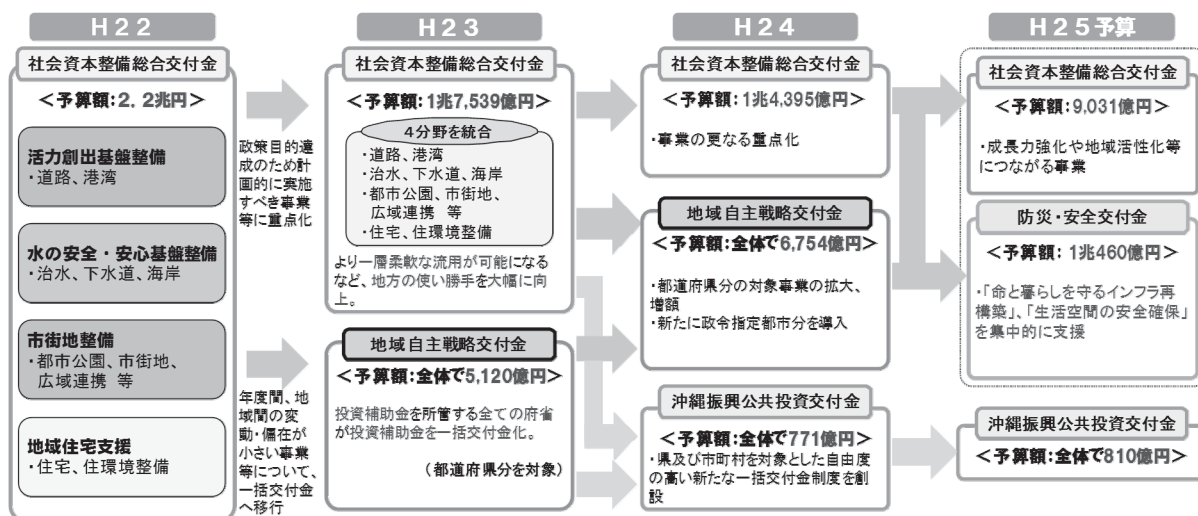
「防災・安全交付金」により、インフラ再構築（老朽化対策、事前防災・減災対策）及び生活空間の安全確保の取組を集中的に支援。（地域自主戦略交付金は廃止の予定。）

防災・安全交付金を活用し、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、老朽化した社会資本等の総点検の実施、長寿命化等戦略的維持管理・更新の実施等に対して、重点的に配分することとする。

＜地域における総合的な老朽化対策、事前防災・減災対策＞



＜交付金制度の変遷＞



5. 水資源関連予算

5-1 平成25年度水資源対策関係予算総括表

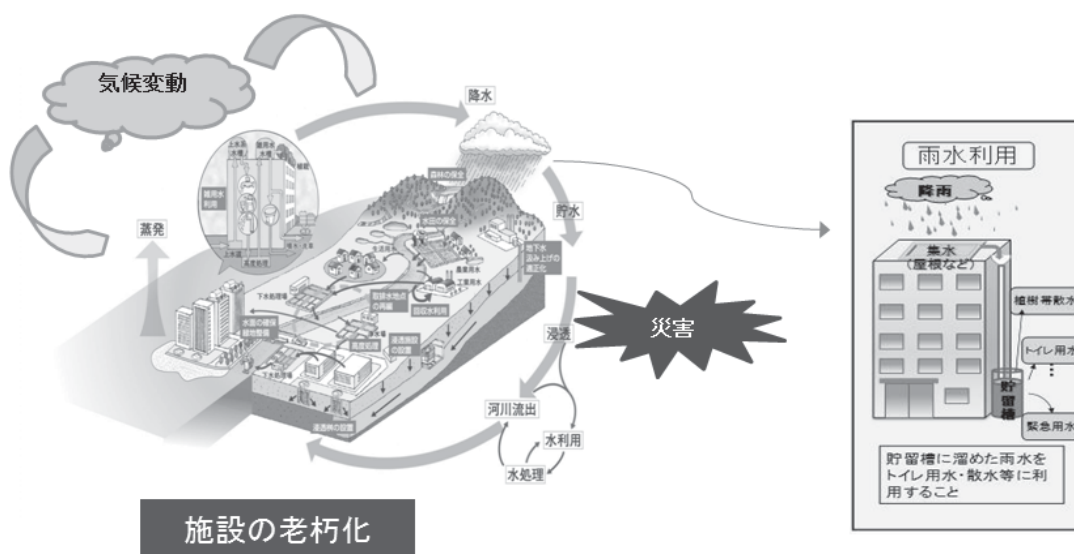
(単位：百万円)

区 分	25年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較増減 (A-B)	倍率 (A/B)	備考
1. 健全な水循環系の構築	120	110	10	1.09	
2. 安定的な水利用の確保のための合意形成と計画的な実施	36	29	7	1.26	
3. 世界的な水問題への対応	34	46	▲11	0.75	
4. 水源地域の振興	8	26	▲18	0.31	
5. その他	26	26	0	1.00	
合 計	225	237	▲12	0.95	

(注) 四捨五入の関係で、合計、比較増減は必ずしも一致しない。

健全な水循環系の構築 【国費：120百万円】

健全な水循環系の構築に向けて、気候変動・各種リスクにも対応できるよう、地下水の適正な保全と利用に向けた「地下水管理指針」の作成、水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保、水資源に関わる中長期計画の改定作業等を通じて、総合的な水資源管理を推進する。



5-2 独立行政法人水資源機構

独立行政法人水資源機構事業（国費：約272億円）
（前年度：約252億円）

独立行政法人水資源機構においては、建設事業及び管理業務等を適切に実施する。

平成25年度独立行政法人水資源機構予算総括表

（単位：百万円）

区 分	25年度 (A)	前年度 (B)	倍 率 (A/B)	備 考
独立行政法人水資源機構	27,160	25,205	1.08	

平成25年度独立行政法人水資源機構財政投融资計画等総括表

（単位：百万円）

区 分	25年度 (A)	前年度 (B)	倍 率 (A/B)	備 考
独立行政法人水資源機構	6,800	9,900	0.69	